

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	個人
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<p>情報通信政策の推進には①ブロードバンド網整備(至る所でICTを利用できる環境の実現)と、②活用法(あらゆる分野でICTを利用するような発想と行動様式の転換)の2点が必要であり、この2つの両輪をバランスよく推進していく必要があると思います。見ばえがする①に比べると、②の重要性の認識はややもすれば後れがちですが、力点をおくべき重要なことであると思います。重要な目的はICTを用いてあらゆる分野の業務スタイルを革新し、生産性や生活性を高めることであって、ブロードバンド網整備はそのための手段ではないでしょうか。</p> <p>「光の道」構想で整備率を100%にしていくことは最終到達点としては全く同感ですが、今、何故この時期、唐突に2015年という性急な目標を掲げるのか疑問を感じます。日本のブロードバンド基盤の整備エリアは90%ですがこの数値は世界最高水準に達しています。こうした中であって、政府のIT戦略の目玉として、残り10%のブロードバンド普及をことさらに先行させることに違和感とバランス感覚の欠如を感じます。</p> <p>残りの10%は、山間部など人口密度が低すぎて、光ファイバーを引いても採算が合わない地域であり、面積比にすれば日本列島全体の約半分にも達します。採算の合わない光ファイバーを100%に敷設するためには、2兆円近い巨額のコストが必要とも言われています。</p> <p>また、90%できあがっているブロードバンド基盤を、実際に使っているのは、全体の30%にすぎず、申し込むことは可能なのに、使う気がないと思っている世帯が70%もいるという現状に目を向け、そのことをセットで考えるべきだと思います。現在は光ファイバーを利用してブロードバンドサービスを使いたいというお客様層は、ほぼ契約を完了した踊り場状態にあり、契約数は伸びは鈍ってきていますが、これはブロードバンドの基盤が未整備だからじゃなくて、生活に直結した使いやすいサービスができあがっていないからではないでしょうか。</p> <p>未整備の10%を整備しようとするのは、空港や高速道路、新幹線建設の議論と根っこは同じようなものを感じます。「とにかく、作れば多くの人利用してきっと景気は良くなるだろう…」そんな刹那的な発想が、スーパー農道・使われない立派なつり橋・利用者の少ない茨城空港、etc 日本の田舎に点在する使われない無駄な設備を生み出してきたのではないのでしょうか。</p>

	<p>10%を整備することはインフラ整備の成功に表面的には映るかもしれませんが、その先の利活用がうまくいかなかったら、「高速道路が整備されているが、車が走っていないのと同じ」、後世の日本にまたまた負の遺産を残すことになりかねません。有線／無線さまざまな通信サービスの選択肢がある中で、すべてのユーザーが必ずしも光回線を使うという保証はありません。前提が崩れた場合に投資回収が不能になる大きなリスクがあると思います。過剰な投資が国民にまわる懸念＝結局は政府が公的資金を注入せざるを得ない事態になる可能性もあるのではないのでしょうか。</p> <p>日本の財政破綻直前の状況の中で、政策には優先順位をつけていくことが大事、したがって、①インフラ整備率を「90%→100%」に向けては、これまでやってきているような公設民営(IRU)で進める方式が最も現実的な方法であると考えます。また、同時に②「各分野でどのようにICTを活用するか」について最優先で取り組んでいくべきかと思えます</p>
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<p>30%の利用率を上がらないことを、総務省の意見項目では、①料金が低いことと、②NTTの組織形態の2点の問題ありきであるかのような問いかけをしているが、根本的な問題をすりかえているのではないかと感じます。コンテンツの供給不足の問題になぜ触れないのかはなほだ疑問であり、世論誘導しているのではないかとさえ感じます。</p> <p>日本のブロードバンドの「料金」の偏差値は90.8、「速度」は96.4と断然優れているのに、「普及率」は49.1にとどまっているようですが、このことは事業者間の価格競争というよりはむしろ使いたいというコンテンツの仕組みづくりが大切であることを示しているのではないのでしょうか。インターネットを使わない人たちへの、あるアンケートによると、「通信料金が安いから」という理由以上に、「パソコンを所有していない、パソコンの価格が高い」、「自宅外や携帯電話の利用で十分」、「きっと使いこなせない」、「個人情報の流出や不正利用などが不安」など、他の要因の方が大きかったそうです。このことは単に料金の問題だけでなく、現状のインターネットを利用することにさほどの魅力と必要性を感じていないことを示していると思います。</p> <p>もっと生活に密着したサービスを組み込んでいくべきだと思います。「医療・福祉」「教育・人材」「雇用・労務」「行政サービス」「企業経営」等、特に政府が絡む分野でICTの利用が遅れているようですが、利活用を阻害する旧来的発想の打破による、キラーコンテンツの充実に力を注いでいくべきではないのでしょうか。下位レイヤーの基盤整備の話ばかりしているのではなく、上位レイヤーであるサービスアプリケーションを高度化して国民生活サービスを便利なものにしていくことで、利用率を上げていくべきであると考えます。</p> <p>NTTの組織形態に関しては、一時的な通信キャリア間の綱引きや利害関係という低いレベルでの調整でひたすら競争をかき</p>

たて、混乱させるのではなく、ICT 国家戦略の本質的な議論をお願いしたいものです。NTTは土光臨調が打ち出した日本電信電話公社の民営化・通信市場の自由化(競争促進)の答申以来、その使命として、消費者や公共の利益を最重要視し、その実現の手段として公正競争の促進を目指し、汗水たらして国民生活の向上に寄与してきました。NTT は数々の規制や足かせがある中で懸命に光を張ってきていますが、これは競争原理を持ち込んでからの取り組みです。新規事業者との健全な競争は重要であると思いますが、あまりに感情的で一方的なNTTたたきではなく、国家的見地からの判断も重要であると考えます。必要以上に公平性やバランスを考えた結果として、グローバル競争に立ち遅れてしまうようなことがあってはならないと思います。光回線敷設会社による分割が日本の通信政策を弱くすることにならないに配慮する必要があります。

最後に……一部事業者は認可業種・インフラ事業であるにも関わらず、通信ネットワークのインフラ投資にはあまり積極的でなく、NTT なり税金なりでインフラを整備して貰い、ライバル会社の果実(通信網)が実る頃合いを見て、「みんな平等に！」みたいな事を言って、激安価格で使わせろというふうな戦略を志向していますが、汗水垂らして設備を構築してきている事業者の観点からも一考をお願いしたいものです。(他人のものはオレのもの、オレのものはオレのもの。)

「拙速」かつ「不公正」な形での結論が出されないようにしていただきたいです。